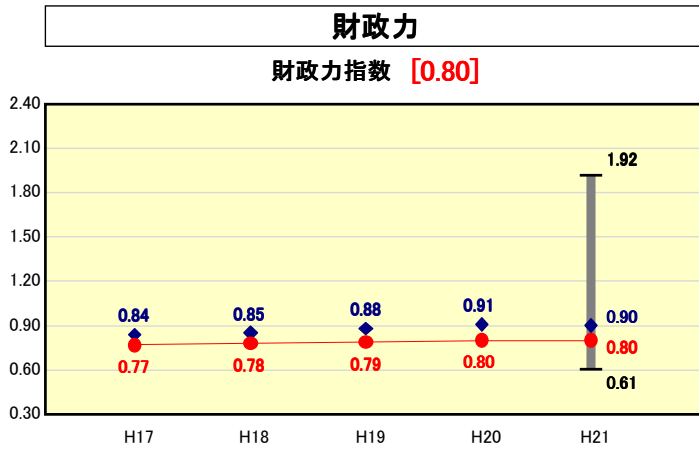


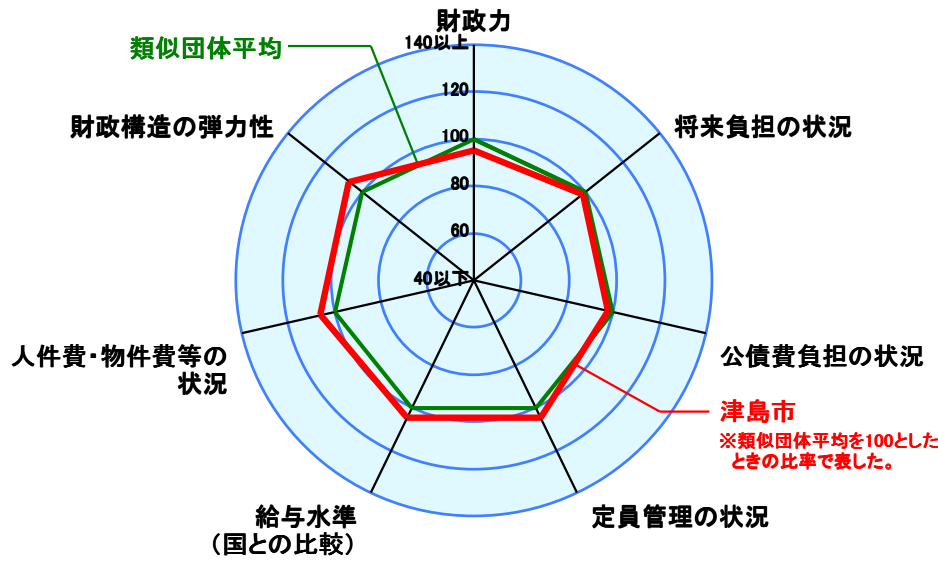
市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)



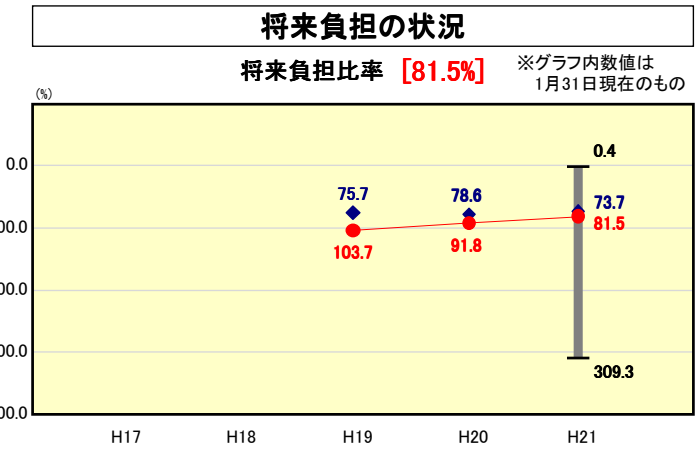
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 26/44
全国市町村平均 0.55
愛知県市町村平均 1.11

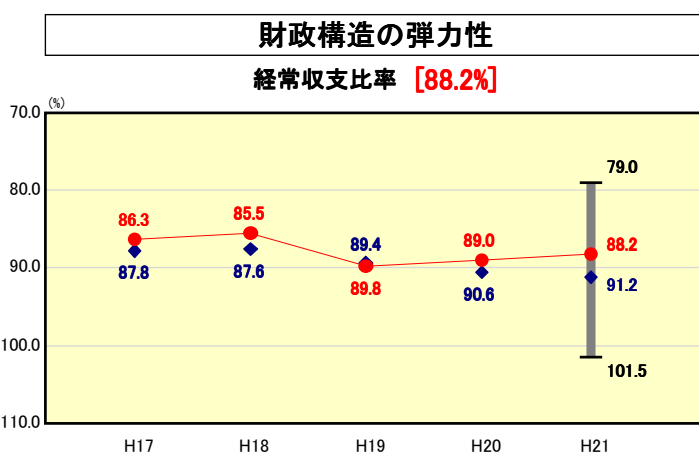
人口	65,643	人(H22.3.31現在)
面積	25.08	km ²
標準財政規模	12,605,734	千円
歳入総額	20,155,674	千円
歳出総額	19,335,348	千円
実質収支	817,240	千円



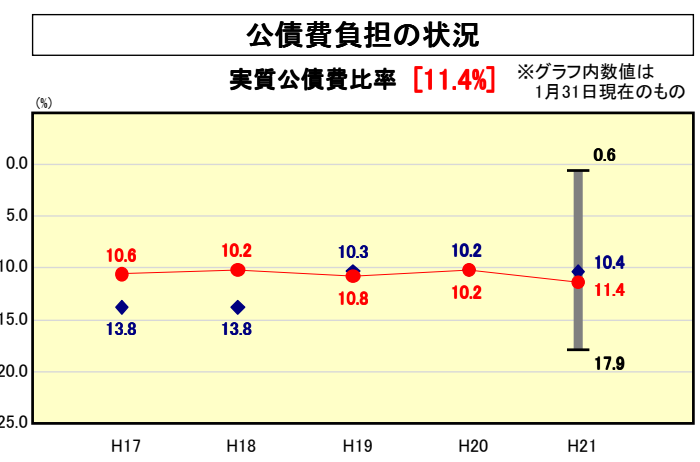
※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。



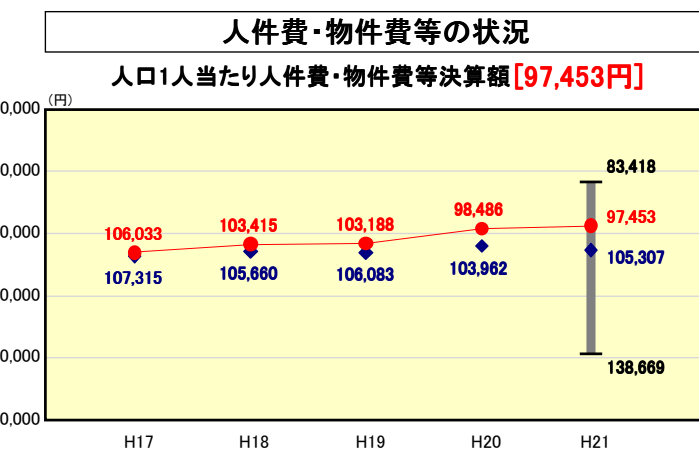
類似団体内順位 28/44
全国市町村平均 92.8
愛知県市町村平均 87.2



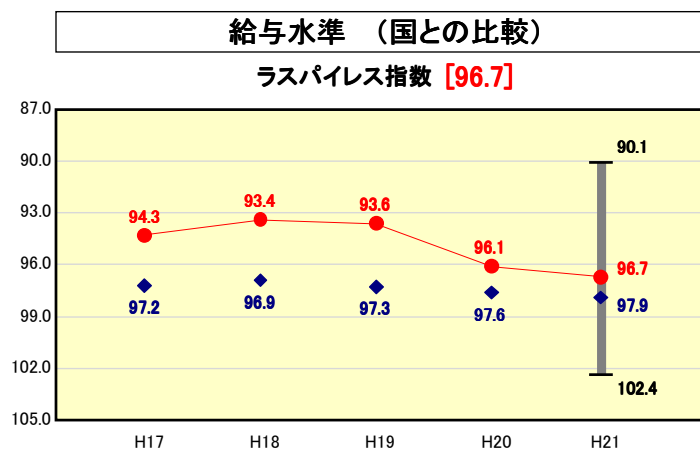
類似団体内順位 9/44
全国市町村平均 91.8
愛知県市町村平均 90.3



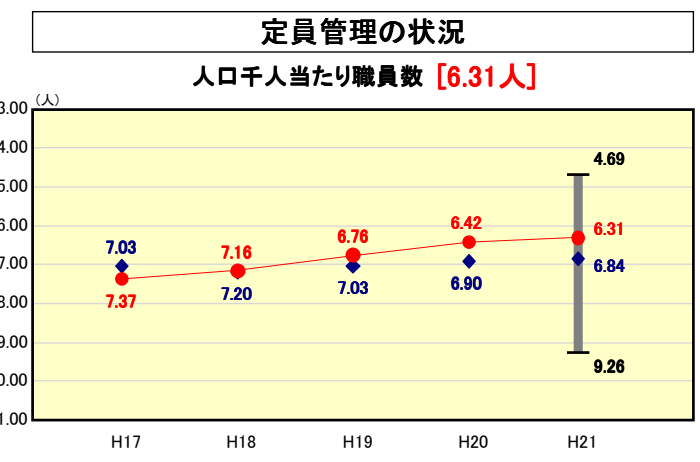
類似団体内順位 24/44
全国市町村平均 11.2
愛知県市町村平均 8.0



類似団体内順位 10/44
全国市町村平均 115,856
愛知県市町村平均 112,165



類似団体内順位 13/44
全国市平均 98.8
全国町村平均 95.1



類似団体内順位 15/44
全国市町村平均 7.33
愛知県市町村平均 6.97

※人員費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人員費には事業費支弁人員費を含み、退職金は含まない。

分析欄

「財政力指数」
・類似団体平均(0.90)を下回る0.80となっている。市内に中心となる企業が少いこと等により財政基盤が脆弱なため、平成17年度に財政改革行動計画(集中改革プラン)を策定し、歳出では定員管理計画による人員費の削減(計画期間10年間で148人削減)、事務事業の徹底的な見直し(計画期間全体で約50億円の削減)を実施するとともに、収支の徴収率向上対策(計画期間全体で現年度徴収率1.5%の向上)、企業誘致の推進など、計画期間全体で約100億円の削減効果を目指し実施していくことで、財政の健全化を図っていく。

「経常収支比率」
・現在のところ類似団体平均(91.2%)を下回る88.2%となっているが、今後、高齢対策による医療費の増加に伴う高齢社会関係経費等扶助費の増、一部事務組合・企業会計への繰出金の増等により、比率の悪化が懸念される。また、人員費に係るものも26.8%と類似団体平均を上回る水準にあるため、財政改革行動計画(集中改革プラン)に掲げたとおり、職員数の減(計画期間で148人)等による人員費の削減(計画期間で約40億円)など、行財政改革への取組を通じて経常的経費の削減に努め、現在の水準を維持していく。

「将来負担の状況」
・類似団体平均(73.7%)を上回る81.5%となっている。主に病院の建設改良に要する公営企業債等繰入見込額、及び退職手当負担見込額に係る将来負担額が比率を押し上げる要因としてあげられる。今後は、それらの要因に基づく将来負担額の減少が見込まれることから、将来負担比率の速減を見込んでいる。今後とも後世への負担を少しでも軽減するよう、新規事業の実施等については総点検を図る等、財政の健全化を図っていく。

「実質公債費比率」
・大型投資事業での地方債償還額が毎年度減ってきてはいるものの、準元利償還金のうち公営企業債の償還財源に充てたと認められるものの額が比較的高いこともあり、類似団体平均(10.4%)を上回る11.4%となっている。今後も、財政基盤の問題もあり大型投資事業には着手できないこと、また建設地方債発行額の抑制等により、水準を抑えるよう努めていく。

「人口1人当たり人員費・物件費等決算額」
・類似団体平均と比べ8千円ほど下回っているが、今後は財政基盤の悪化が見込まれることから、人員費については定員管理計画に基づき、平成27年度までに26%、148人の職員削減を目標として実施していくとともに、物件費等についても事務事業の見直しにより徹底的な削減に努め、財政の適正化を図っていく。

「ラスパイレス指数」
・行政職(1)の給料表は8級制であるが、運用は7級までとしている。なお、平成16年7月から平成20年6月までの4年間にわたる給料の減額(部長4%、課長3%、その他2%)が終了したことにより、前年度においては2.5ポイント上昇した。また、本年度は0.6ポイントの上昇であるが、依然として類似団体平均値を1.2ポイント下回っている。今後各種手当の見直しにより一層の給与の適正化に努めていく。

「人口1,000人当たり職員数」
・定員適正化計画に基づき、平成17年4月1日現在の職員数(病院職員を除く)から10年間で26%、148人の削減を目標として順次実施している。各部門ともに指定管理者制度を含めた民間委託、施設等の民間移譲などの民間活力の導入、事務事業及び組織の統廃合や縮小・廃止、並びに再任用制度や臨時職員の活用を徹底することにより、予定以上の削減数で推移している。類似団体平均値も0.53人下回る状況であり、今後とも計画的に職員数の削減を図り、適切な定員管理を努める。